

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-5  
農山漁村の多面的機能の維持・発揮

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

農業経営課長 森上浩平

電話番号

0852-22-5392

事務事業の名称	集落営農体制強化スピードアップ事業	
目的	(1) 対象	集落営農組織、島根県農業再生協議会農業法人等
	(2) 意図	集落営農の法人化、広域連携組織づくり、地域資源を活かしたナリワイづくり（多業化）を推進することで、地域農業を面的に守る仕組みをつくる。
事業概要	農村社会の高齢化、米価下落等集落営農を取り巻く環境が変化する中で、農地を面的に守り、地域農業を持続的に発展させる仕組みづくりは喫緊の課題である。そこで、集落営農組織の法人化と広域連携組織づくりを同時に推進するとともに地域資源を活かしたナリワイづくり（多業化）を支援する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 農業法人数（集落営農法人数）	目標値		229.0	248.0	267.0	286.0	法人
		取組目標値						
	式・定義 各年度末の実数	実績値	209.0	223.0				%
		達成率	-	97.4	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	46,985	70,381
うち一般財源 (千円)	23,508	36,405

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

集落営農組織数は平成28年度末で626組織、うち法人は223組織と着実に増加した。法人数は、目標値には至らなかったが、達成率97.4%と概ね達成した。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成28年度の新規設立は26組織（うち法人15組織、任意組織11組織）あった。任意組織については、今後、法人組織への移行が期待される。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

新規に集落営農の組織化や法人化がされる地域が偏在している。また、近年の傾向としては、新規組織設立のベースが鈍化している。

### ②困っている状況が発生している「原因」

農業者の高齢化・農村地域の過疎化、米価下落、平成30年の米政策の見直し等による農業者の将来への不安。

### ③原因を解消するための「課題」

条件が厳しい地域においても、創意工夫によって、農業者の不安を解消している取組事例をモデルとし、そうした取組を拡大していくことが課題である。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

以下のような取り組みをモデルとして普及拡大を図る。

- ①経営面積が小さくても米の直販、経営多角化、過剰投資抑制等によって経営を成り立たせている取り組み。
- ②単独組織ではできない取り組みをを広域連携によって事業化し、地域を面的に守る取り組み。
- ③地域資源を活かしたナリワイづくりによって、地域内での経済循環を高める取り組み。
- ④上記①～③などの取り組みの工夫を経営に加え、地域内外から新たな人材を確保・育成する取り組み。